

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月5日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小田井信昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小田井信昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	147,144		161,811		656,056
経常利益	(百万円)	12,138		20,870		44,825
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,971		16,328		29,808
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,590		42,597		56,932
純資産額	(百万円)	415,531		491,997		453,885
総資産額	(百万円)	2,098,770		2,267,705		2,169,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.12		108.82		198.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.8		21.7		20.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社99社（平成25年6月30日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

当第1四半期連結会計期間において、PT. PENDOPO POWERは平成25年6月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績

当第1四半期連結累計期間の収入面は、卸電気事業の水力は出水率の低下（110%→91%）等により減収となったものの、火力の発電所利用率の増（60%→64%）により増収となり、その他事業収益を加えた売上高（営業収益）は、前第1四半期連結累計期間に対し10.0%増加の1,618億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第1四半期連結累計期間に対し11.2%増加の1,680億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は減価償却費の定率進行及び火力の定期点検等修繕費の減少があったものの、火力の販売電力量の増加等による燃料費の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し5.1%増加の1,395億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第1四半期連結累計期間に対し5.9%増加の1,472億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に対し71.9%増加の208億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に対し104.8%増加の163億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第1四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し18.6%減少の22億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前第1四半期連結累計期間を上回ったことにより、前第1四半期連結累計期間に対し6.5%増加の110億kWhとなり、水力・火力合計で前第1四半期連結累計期間に対し1.1%増加の132億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP、新電力等向け発電所の稼働減等により、前第1四半期連結累計期間に対し1.7%減少の4億kWhとなり、電気事業全体では、前第1四半期連結累計期間に対し1.1%増加の137億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業は水力の出水率が前第1四半期連結累計期間を下回ったこと等により減収となりましたが、火力の発電所利用率の増等により、前第1四半期連結累計期間に対し6.9%増加の1,469億円となりました。

セグメント利益は、燃料費等費用の増加はあったものの、売上の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し87.6%増加の179億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の定期点検工事の収入及び石炭販売収入の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し4.1%減少の672億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し86.2%減少の1億円となりました。

（海外事業）

タイ国におけるSPP（Small Power Producers）プロジェクトが本年1月より順次営業運転を開始したことにより、販売電力量は3億kWhとなり、売上高（その他事業営業収益）は、前第1四半期連結累計期間に対し38億円増加の41億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し213.8%増加の20億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売収入の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し24.1%減少の44億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し33.3%減少の2億円となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産については、固定資産は減価償却の進行等による減少があったものの、タイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前連結会計年度末から977億円増加し2兆2,677億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から596億円増加し1兆7,757億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から460億円増加し1兆5,690億円となりました。なお、有利子負債額のうち1,927億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から381億円増加し4,919億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.9%から21.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、12億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		166,569		152,449		81,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,517,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,442,100	1,494,421	
単元未満株式	普通株式 610,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600		
総株主の議決権		1,494,421	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6 - 15 - 1	16,517,200		16,517,200	9.92
計		16,517,200		16,517,200	9.92

- (注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は16,517,631株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,975,202	2,049,503
電気事業固定資産	1,058,849	1,048,893
水力発電設備	363,437	362,277
汽力発電設備	387,957	380,820
内燃力発電設備	3,956	3,882
新エネルギー等発電設備	31,358	30,698
送電設備	185,754	183,495
変電設備	30,608	30,913
通信設備	8,638	8,256
業務設備	47,137	48,550
その他の固定資産	118,840	175,081
固定資産仮勘定	464,674	468,721
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,674	468,721
核燃料	59,769	65,324
加工中等核燃料	59,769	65,324
投資その他の資産	273,067	291,483
長期投資	202,464	223,365
繰延税金資産	47,234	44,131
その他	24,416	25,107
貸倒引当金（貸方）	1,047	1,119
流動資産	194,707	218,201
現金及び預金	49,283	55,511
受取手形及び売掛金	61,644	66,315
短期投資	402	302
たな卸資産	38,160	41,510
繰延税金資産	7,423	6,461
その他	37,847	48,155
貸倒引当金（貸方）	54	54
資産合計	2,169,909	2,267,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,402,287	1,446,849
社債	694,930	714,933
長期借入金	608,977	633,780
リース債務	982	1,073
退職給付引当金	59,012	56,214
その他の引当金	1 36	1 41
資産除去債務	3,971	4,752
繰延税金負債	7,801	9,411
その他	26,574	26,640
流動負債	313,311	328,565
1年以内に期限到来の固定負債	196,999	188,918
短期借入金	18,475	24,654
コマーシャル・ペーパー	3,999	5,999
支払手形及び買掛金	25,049	26,515
未払税金	10,811	7,138
その他の引当金	1 273	1 230
資産除去債務	1,495	1,631
繰延税金負債	3	4
その他	56,202	73,472
特別法上の引当金	425	293
濁水準備引当金	425	293
負債合計	1,716,024	1,775,707
純資産の部		
株主資本	460,673	471,748
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	289,639	300,715
自己株式	63,265	63,266
その他の包括利益累計額	6,768	19,287
その他有価証券評価差額金	4,855	8,170
繰延ヘッジ損益	6,929	6,208
為替換算調整勘定	4,693	17,325
少数株主持分	19	960
純資産合計	453,885	491,997
負債純資産合計	2,169,909	2,267,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	147,144	161,811
電気事業営業収益	136,784	146,584
その他事業営業収益	10,359	15,227
営業費用	132,817	139,529
電気事業営業費用	120,064	122,181
その他事業営業費用	12,752	17,347
営業利益	14,326	22,282
営業外収益	3,980	6,276
受取配当金	655	759
受取利息	449	204
持分法による投資利益	2,522	4,754
その他	353	556
営業外費用	6,168	7,688
支払利息	5,375	5,840
その他	792	1,848
四半期経常収益合計	151,125	168,087
四半期経常費用合計	138,986	147,217
経常利益	12,138	20,870
湯水準備金引当又は取崩し	3	132
湯水準備金引当	3	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	132
特別利益	-	2,507
受取保険金	-	2,507
税金等調整前四半期純利益	12,135	23,509
法人税、住民税及び事業税	1,855	3,668
法人税等調整額	2,467	3,662
法人税等合計	4,323	7,330
少数株主損益調整前四半期純利益	7,811	16,179
少数株主損失()	159	149
四半期純利益	7,971	16,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,811	16,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,295	3,313
繰延ヘッジ損益	2,188	738
為替換算調整勘定	5,526	13,570
持分法適用会社に対する持分相当額	5,736	8,795
その他の包括利益合計	6,778	26,418
四半期包括利益	14,590	42,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,390	42,384
少数株主に係る四半期包括利益	199	213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、PT. PENDOPO POWERは平成25年6月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 引当金の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1)保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	3,997百万円	4,190百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,663百万円	2,737百万円
土佐発電(株)	1,854百万円	1,738百万円
SAHARA COOLING Ltd.	131百万円	148百万円
奥只見観光(株)	75百万円	75百万円
苅田エコプラント(株)	14百万円	9百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	2,736百万円	2,348百万円
計	11,473百万円	11,248百万円

(2)以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	959百万円	1,005百万円

(3)以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	4,972百万円	5,135百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,796百万円	4,614百万円
計	9,768百万円	9,749百万円

(4)以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)バイオコール熊本南部		19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	8,284	4,718	7,459	3,878
燃料費	50,972		57,392	
修繕費	15,129	316	12,819	316
委託費	7,171	1,381	6,693	1,248
租税公課	6,485	177	6,525	196
減価償却費	22,223	479	20,151	519
その他	9,798	1,891	11,139	2,316
合計	120,064	8,965	122,181	8,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	23,177百万円	21,745百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,784	4,952	275	5,131	147,144		147,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	766	65,166		673	66,606	66,606	
計	137,551	70,118	275	5,805	213,751	66,606	147,144
セグメント利益	9,540	1,064	645	304	11,555	583	12,138

(注) 1 セグメント利益の調整額583百万円には、セグメント間取引消去584百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,584	6,955	4,147	4,124	161,811		161,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	409	60,286		281	60,977	60,977	
計	146,993	67,242	4,147	4,405	222,788	60,977	161,811
セグメント利益	17,900	146	2,026	203	20,276	593	20,870

(注) 1 セグメント利益の調整額593百万円には、セグメント間取引消去617百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円12銭	108円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,971	16,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,971	16,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,052	150,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 2日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口 賢 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 幸 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。